

2023年度事業報告書

(2023年4月1日より2024年3月31日)

I. 事業内容の詳細

1. 自然農法の研究開発に関する事業（公益目的事業1）

基本方針

人の健康を支える作物の特性とその生産方法を明らかにすることを目標として、安定的な耕地生態系を支える土壌特性を解明し、耕地生態系の安定に資する育土・栽培技術を策定し、植物・土壌の診断技術を確立する。併せて、総合的に体系化されたモデル実証を軸に自然農法の実用に資する研究を進める。

1) 自然農法の研究開発事業

(1) 水稲栽培における雑草制御に効果的な育土・栽培技術に関する研究

①有機水稲栽培の技術体系化

農山漁村文化協会より「だれでもできる有機のイネづくり 秋処理・育苗・栽植密度で“雑草の生えない田んぼ”」（A5判167頁、本体2,200円）を2024年3月5日に発刊した（初版4,000部）。

②学校給食への有機米安定供給に関する研究

長野県松川町とともにまとめた「有機栽培のすすめ2022」に基づき栽培実証を進め、この結果を「有機栽培のすすめ2023」としてまとめた。

(2) 畑作における育土・栽培技術に関する研究

①当センター品種の生産力調査

甘とうがらし「甘とうがらし(自農系)」の黒アザ果改良種として育成した新品種「新緑甘とう」（2024年12月頒布開始予定）の生産力を調査した。

(3) 受託研究

(株) EM研究所からの委託研究を受託した。本年はコカブも供試し、炭の有無など土壌処理の試験を行った。

(4) 研究活動のデジタルアーカイブ製作

16本の動画を作成し、YouTubeチャンネル「自然農法センターTV」にアップロードした。

(5) 研究結果の公表一覧

①論文

・Dominic V. A. Agyekum, Tatsuyuki Kobayashi, Khondoker M. G. Dastogeer, Michiko Yasuda, Elsie Sarkodee-Addo, Safrah T. N. Ratu, Qicong Xu, Takaaki Miki, Eri Matsuura and Shin Okazaki. 2023. Diversity and function of soybean rhizosphere microbiome under nature farming. *Front. Microbiol.*, Volume 14-2023 DOI:10.3389/fmicb.2023.1130969

・Kazuki Suzuki, Kana Katashima, Takaaki Miki, Hajime Igarashi, Qicong Xu, Shinji Ohkubo, Shinji Iwaishi, Naoki Harada. 2023. Bacterial Community Composition Under Paddy Conditions Is More Strongly Affected by the Difference in Soil Type than by Field Management. *Microbial Ecology* 05 July 2023 DOI:10.1007/s00248-023-02261-3

②学会発表

・ポスター発表

太田俊一・鈴木悠介・鮫田晋・鈴木聡史・蟹江秀則・鈴木晃・岩石真嗣（2023）
「有機稲作の普及拡大における課題と挑戦～「いすみっこ」の安定生産を支える土づ

くり技術の掌握と共有」有機農業研究者会議

③その他

現代農業（農文協）連載記事「雑草が生えてこない有機稲作」（執筆：三木孝昭）

- ・1月号 P114-117 「秋からの圃場づくりは、箱根駅伝の往路!？」
- ・3月号 P128-131 「秋耕起+初期の養分供給アップでクログワイ抑制」
- ・4月号 P128-131 「大きな苗を育てる意味は」

2) 自然農法種子の品種育成事業

(1) 自然農法に適する品種の育成と利用に関する研究

①少肥条件でも栽培可能な秋播き普通栽培用タマネギ品種の育成

種子脱粒機の導入による種子調製作業の短縮や苗床に緑肥を用いることによる良苗確保、母球保存方法の改善・簡素化などにより、安定的な母球生産に目処が立ったことから、2024年度より種子生産を開始し、頒布開始することとした。

②固定種「甘とうがらし」の黒あざ果の発生が少ない系統の育成

現行品種「甘とうがらし（自農系）」との比較調査を行い、改良種は初期から収量が高く、黒あざ果の発生率が現行品種の1/20以下であった（成果情報として当センターウェブサイトに掲載）。改良種の品種名を「新緑甘とう」として、2024年12月から販売開始することとした。

(2) 自然農法種子の生産と普及に関する研究

①自然農法種子の生産と採種農家の育成

自然農法育成品種の安定的な種子生産体系の改善に努め、採種生産方法の経営的評価を含む生産体系の見直しやマニュアルの改訂を継続し、目標生産量を概ね確保した。

ア マニュアル

頒布関連各種マニュアルを改訂した。種子色彩選別機のマニュアル他を作成した。

イ 種子検定

17品種24ロットで検定合格を確認した。

ウ 種子生産

以下の内訳で種子の生産を行った。

自社生産：16品目、21品種、22ロット

委託生産：7品目、11品種、22ロット

エ 採種農家

今年度は、新規2農家を含む5農家と委託採種契約を締結した。また、採種の適性を見るために新たに9農家に対し試験栽培を行い、栽培指導を行うなど、採種農家の育成に努めた。

②自然農法種子の普及

新しく6事業者が自然農法種子頒布事業者（小売り販売事業者）となり、総事業者数は65（生種卸販売事業者7、袋規格卸販売事業者3、苗生産事業者4、小売り販売事業者44、委託販売事業者5、業務委託事業者等2）となった。

頒布実績は以下のとおりであった。苗頒布が増えた一方で、新型コロナウイルスが5類に移行し、いわゆる巣ごもり需要が低下した影響等もあり、種子の頒布額は前年よりも減少した。新たに家庭菜園向け有機プラグ苗を企画し、予約を受け付けた。

ア 頒布実績

	2023年度				2022年度				昨年度 比% ①/②
	販売総袋 数①	苗 数	卸販売 粒数	卸販売 容量	販売総袋 数②	苗 数	卸販売 粒数	卸販売 容量	
通常頒布	25,382	181	-	-	30,135	102	-	-0	
事業者	12,525	40	235,000	64,100	11,514	3	470,000	112,282	
計	37,907	221	235,000	64,100	41,649	105	470,000	112,282	91.0%

イ 頒布金額

	2023年度		2022年度		昨年度比% ①/②
	件数	頒布額①	件数	頒布額②	
通常頒布計③	4,190件	¥20,372,282	5,415件	¥22,180,791	90.3%
頒布協力事業者計④	334件	¥11,618,927	360件	¥14,275,623	81.4%
苗頒布計⑤	79件	¥3,440,652	52件	¥1,935,396	178%
頒布合計③+④+⑤	4,603件	¥35,431,861	5,827件	¥38,391,810	92.3%

3) 研修事業

(1) 自然農法後継者等の育成

研修修了生、実習修了生らの技術や経営に関する問い合わせ等に対応するとともに、採種農家候補である研修修了生2名に対し、栽培指導を継続した。

2. 自然農法の普及に関する事業（公益目的事業2）

基本方針

国内外における地域性や土壌条件に応じた自然農法の技術体系についての理解を深め、自然農法を実践する農家が情報を共有できるよう、当センターの研究結果情報や既存の有機農業技術情報などを整理して発信し、自然農法の安定的な経営を維持できる実用的技術の普及・広報につとめる。

1) 自然農法の実用化推進事業

(1) 水稻栽培

風土に適した総合的な耕種管理による雑草対策の有効性と栽培体系の実証展示を行う。

① 寒冷地乾田での実証展示

農業試験場にて「はたはったん」、「コシヒカリ」を実証栽培した。幼穂形成期の雑草重量群落比は目標の0.2以下を達成し、除草を5時間/10a以内に抑えることができた。

② 中間地疑似グライ土での実証

知多草木農場にて「コシヒカリ」、「にこまる」、「あいちのかおり」、「こはるもち」を栽培展示した。

(2) 野菜栽培

① 寒冷地黒ボク土での実証展示

農業試験場にて緑肥区、ウリ科区、ナス科区、多品目区を設け、ローテーション栽培する実証展示を行った。

② 温暖地疑似グライ土での実証展示

知多草木農場にて、ナス、ピーマン、シシトウ、トマト、キュウリの実証展示栽培を行った。

(3) その他特記事項

10県59農家に延べ130回の訪問・調査を行った。

県名	訪問回数	農家数	県名	訪問回数	農家数
長野県	100	31	埼玉県	5	2
愛知県	1	1	山梨県	13	12
愛媛県	2	2	岐阜県	2	5
栃木県	2	1	宮城県	2	2
石川県	1	1	福島県	2	2

2) 自然農法の啓発普及事業

(1) 講習会等の開催を通じた自然農法の普及

令和5年度有機農業推進総合対策事業補助金(有機農業指導活動促進事業)を一部に活用し、以下の会場で技術交流会を開催した。延べ参加者数は124名であった。

開催日	開催場所	分野	受入農家	参加者数
8月2日(水)	石川県羽咋市	水稲	和波波 Quintet	26名
9月6日(水)	埼玉県小川町	水稲	八和田ふれあい農家の会	22名
9月7日(木)	栃木県芳賀町	水稲	綱川自然農園	17名
10月19日(木)	長野県中川村	野菜	あめつち農園、ふたばたけ	14名
1月20日(土)	山梨県北杜市	水稲	オーガニックファームチュトワ	45名

(2) マルチメディアを活用した情報発信による自然農法の普及

① タネプロコンテンツ制作

甘とう新品種名の投票キャンペーンをSNSで行い、「新緑甘とう」に決定した(投票数97)。

② SNS運用

3月31日現在の投稿数、フォロワー数は下記の通り、()内は今期の増加数

【Instagram】総投稿数1,623 (522)、フォロワー数9,626 (1,561)

【Facebook】フォロワー数1,478 (288)

③動画コンテンツ制作運用、()内は今期の増加数

【YouTube】総動画数100 (24)、チャンネル登録者数2,330 (780)

再生回数12.5万回 (6.5万回)、年間再生時間2,637時間

④連携プロジェクト (印刷物等制作)

・「自然農法家庭菜園の手引き」AmazonKDP、()内は今期の増加数

総販売数：93冊 (+48)、Kindle Unlimited ロイヤリティ：58,451p (+34,722)

・資料集の編集・発行

「2019年度技術交流会資料集」を再編集し、「有機農業・自然農法技術交流会資料集」として印刷製本した (188p・500冊)。

・プレスリリース

プレスリリースサイトPRTIMESにて10報のプレスリリースを配信した (タネ関連4、技術交流会3、ラジオ1、給食フォーラム1、書籍発行1)。

刊行物配布

刊行物名称	4-7月度	8-10月度	11-1月度	2-3月度	在庫数
2019年度技術交流会資料集	8	5	-	-	0
有機農業・自然農法技術交流会資料集		119	56	19	320
自然農法家庭菜園の手引き	35	28	56	26	217
自然を楽しむ菜園講座テキスト	0	34	66	0	172
自然から学ぶ生き方暮らし方	1	3	0	5	529
自家採種コツのコツ	10	3	11		18
だれでもできる有機のイネづくり	-	-	-	63	137

※自家採種コツのコツを仕入 (20冊、7/24)

※有機農業・自然農法技術交流会資料集 (予備を含めて514冊8月1日発行)

※有機のイネづくりを仕入 (200冊、3/6・3/18)

※頒布数には無償提供等含む

(3) 見学者の受け入れと講師派遣、自然農法普及員等による啓発普及

①見学者の受け入れ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	農試	2	1	5	6	4	8	6	2	0	0	0	1	35
	知多	1	3	9	6	1	3	2	4	4	4	2	3	42
	計	3	4	14	12	5	11	8	6	4	4	2	4	77
人数	農試	4	1	32	33	35	17	25	3	0	0	0	4	154
	知多	1	15	28	17	2	5	26	17	4	4	2	4	125
	計	5	16	60	50	37	22	51	20	4	4	2	8	279

②学校給食食材生産に関する講師派遣

ア 松川町有機給食食材生産

11回訪問し、実証ほ場農家（水稻4戸、野菜8戸）にアドバイスをを行った。2農家に対し指導者講習を行い、松川町が今年度リース契約した田植え機、除草機、フレールモアなどの使用説明等も行った。今年度より毎回、野菜栽培または水稻栽培の講義も併せて行った（合計12回参加者延べ144名）。

イ 千葉県いすみ市有機給食食材生産

合計4回訪問し、除草指導や27か所130筆の圃場調査、15件の収量構成要素調査などを行い、「個別成果と課題の説明と改善の要点」としてA4版16頁の成績資料を作成、生産者・いすみ市職員・いすみ農林事務所職員・JA担当職員ら29名に提示し、栽培経過との関連から、継続し習熟すべき技術と改善すべき技術要点の情報共有を図った。また、先進地視察研修として、宮城県の農家2軒を紹介した（参加者20名）。岩石がいすみ市オーガニックビレッジ検討委員会委員に就任した。

ウ 愛知県東郷町有機給食食材生産

有機稲作を普及するため、育苗から除草、収穫、秋処理等について現地指導・実習（計13回延べ119名）を行った。有機稲作栽培講座を12回開催し、参加者は延べ214名となった。

エ 岡崎市（中山間地有機農業指導）

6月に岡崎市と「中山間地における有機農業技術指導の契約」を結んだ。

中山間地の現状を把握するとともに、有機稲作の解説、学校給食への利用等について打ち合わせ（20回以上）を行い、有機米の価格を保証して学校給食に利用していくこと、次年度から「有機農業塾」を開催することを決定した。有機農業塾は一定の農業知識・経験を有する者を対象として、有機野菜出荷が可能となる者を育成することをねらいとし、モデルほ場での実習を通して、カリキュラム（24単位）を設定した。11月より有機モデルほ場の栽培並びに緑肥播種等の実習を開始し、有機農業の基礎講座を行った（計6回、延べ100名以上聴講）。

また、大雨河地区の奥山から里山エリアを対象に地球環境を守る暮らしと農業について当センターが主導して計画設計に参加することとし、里山と里海を結ぶ自然農法で、野菜や穀類の適地適産につなげ、支援していくこととした。

③自然農法普及員等による啓発普及

2023年度の普及員は、自然農法普及員が2名増員し、自然農法指導員9名、同普及員26名、同普及員（菜園担当）13名で総数48名となった。人数が掌握できるだけでも、全国80カ所において述べ1610名に自然農法および有機農業の普及を行った。活動は、自然農法や有機農法の生産者や家庭菜園実施者、各種団体、学校給食関係、道の駅などでの講演・講習会・パネル展示や有機JAS検査員として、また野菜セットに添える情報発信など多様である。さらには、省庁が後援するイベントやSNSを通じた情報発信などが行われた。

④その他

外部依頼講習は12府県延べ98会場・1,856名（学校給食食材生産に関する講師派遣を含む）を対象に行った。

府県名	講座回数	受講者数	府県名	講座回数	受講者数
長野	23	565	山形	1	11
愛知	35	479	福島	1	19
岐阜	5	110	千葉	10	58
福井	1	62	埼玉	7	97

石川	4	51	神奈川県	1	18
京都	2	81	愛媛	3	45
オンライン	5	260	合計	98	1,856

(4) その他

・新規ほ場について

知多草木農場で新たに水稲ほ場7筆（作付面積64.1a）、畑作ほ場3筆（作付面積39.2a）を賃貸借し、耕作面積が水稲163.9a、畑56.9（果樹4.36a含む）、合計約221aとなった。

3) 海外における実用化の推進と啓発普及事業

(1) 自然農法の試験・実証の展開と支援

特記事項なし

(2) 交流会・研修会等への協力

- ①12月2日、オンラインで威海惟農信息服务有限公司との国際交流を行った。「自然農法～基礎理論と安定生産技術」を講演し、同社の職員並びに関係する農業従事者の計50名が出席した。
- ②3月22日、オンラインで上海応用技術大学生態学院との国際交流を行った。「自然農法～基礎理論、研究と安定生産技術」を講演し、同院の職員、大学院生、学部生の計55名が出席した。
- ③2月18日～27日、中国の有機農業従事者や有機栽培初心者などを対象とし、計72名にオンラインで10日連続の集中講座「自然農法の基本と実践（堆肥・緑肥・土壌・栽培・育苗・タネ）」を行った。

3. 有機農業の分野における認証制度の運営及び交流、支援に関する事業

(公益目的事業3)

1) 有機JAS認証事業

(1) 有機JASの登録認証機関としての検査・認証業務

- ①実地検査及び年次調査（臨時調査含む）の実施 267件
- ②判定業務の実施 262件
- ③認証事業者数 258事業者（2024年3月31日現在）
 - 有機農産物の生産行程管理者 156事業者 同小分け業者 20事業者
（農家数295戸）
 - 有機加工食品の生産行程管理者 71事業者 同小分け業者 6事業者
 - 有機加工食品の外国格付表示業者 5事業者
- ④2023年度新規認証事業者 28事業者
 - 有機農産物の生産行程管理者 11事業者 同小分け業者 3事業者
 - 有機加工食品の生産行程管理者 8事業者 同小分け業者 1事業者
 - 有機加工食品の外国格付表示業者 5事業者
- ⑤2023年度廃止事業者 16事業者
 - 有機農産物の生産行程管理者 11事業者 同小分け業者 2事業者

有機加工食品の生産行程管理者 2事業者

同小分け業者 1事業者

(2) 有機JAS講習会の開催と有機JAS認証事業者の育成

①定期・地方講習会（オンライン講習会及び受講者を含む）

農産13会場 生産133名、小分け10名、外国格付2名

加工 4会場 生産 4名、外国格付4名

②派遣要請型講習会（オンライン講習会及び受講者を含む）

農産 5会場 生産36名

加工10会場 生産15名、小分け2名、外国格付13名

③フォローアップ研修会

参加者：176名（オンラインにより3回開催）

(3) 認証業務の改善、充実

①公平性委員会（有機JAS登録認証機関協議会共同開催）

8月9日に共同公平性委員会（オンライン）を実施、審査の結果、不適合業務の検出はなかった。

②内部監査の実施

7月29日に内部監査を実施した。数件の指摘事項はあったものの、不適合業務の検出はなかった。

③認証業務の見直し等、会合の実施

ア 部内会合を15回（臨時含む）開催し、認証業務の進捗や事務手続きの確認などを始め、有機認証業務規程の見直しを行った。

イ 認証業務改善会議を2024年1月19日に実施し、認証業務全般の見直しおよび改善を行った。

④認証業務研修の開催

2024年1月13日に契約検査員向けの認証業務研修（オンライン）、同年1月20日に判定員向けの認証業務研修（熱海事務所）を開催した。

研修会に参加できなかった検査員は個別に補講を実施した。

⑤クレーム処理規程に基づく報告

なし

⑥不適合業務管理規程に基づく報告

ア 有機農産物の認証生産行程管理者の年次調査（2023年6月7日）にFAMICの立会検査が実施され、検査員が確認すべき収穫以後の工程記録未確認他の不適合が検出され、不適合業務規程に基づき是正処置を行った。11月のFAMICによる事業所調査において、同規程に従い適切な是正改善が行われていると評価された。

イ 田方農業高等学校の生産行程管理責任者の変更届を受領していたが、事務処理がすみやか実施されていないことが年次調査後に発覚し、直ちに変更回覧処理を行い、部内会合において適切な事務処理などについて確認・周知し、再発防止を図った。

(4) 検査・判定体制の充実

①4月19日に、職員の山本浩之を有機農産物の検査員および判定員として登録した。

②2月21日に、小山高人氏を有機農産物および有機加工食品の検査員として、岸田紗季氏を有機農産物の検査員として業務委託契約の締結および登録を行った。

(5) 認証事業に係わる関係機関への参画

①有機JAS登録認証機関協議会への参画

ア 5月19日の協議会ウェブミーティング（オンライン）、6月2日の2023年度協議会総会に出席した。

イ 3月5日に、米国電子証明書発行システムについての勉強会（オンライン）が開催され、参加した。

②有機JAS登録認証機関連絡会への参画

ア 10月27日と11月14日に農林水産省主催の有機食品等登録認証機関連絡会議（オンライン）に参加した。

イ 3月25日と同月28日に有機JAS4規格の改正についての説明会（オンライン）に参加した。

(6) FAMICによる定期的監査

令和5年（2023年）度の登録認証機関の定期的調査として、立会検査3件、格付品検査5件および事業所調査（熱海事務所11月27日、28日）が行われた。

立会調査で不適合の検出があったものの、事業所調査で適切な事後処理状況等を評価され、2024年1月30日に不適合は認められなかったとの通知があった。

(7) その他

愛知県農政部農業経営課の依頼により、同課職員および普及指導員（計12名）を対象に、JAS認証取得のための有機農業指導者研修会として、座学研修および実地検査研修を実施した。

2) 有機農業の分野における交流、支援事業

(1) NPO法人有機農業参入促進協議会への協力支援

特記事項なし

(2) NPO法人全国有機農業推進協議会への参画

学校給食ワーキングチームとして、5月28日に「オーガニック学校給食の取組みへの補助金「有機農業推進総合対策緊急事業～有機農産物の販売・流通拡大支援～」説明会」をオンラインで開催し、87名が聴講した。

7月2日に「フランス・エガリム法で推進 『オーガニック、地場産の学校給食は可能だ！』フランスの学校給食とエコサート認証に学ぶ」をオンラインで開催し、78名が聴講した。

2月12日に第3回オーガニック学校給食フォーラム「食材のコストと調達をクリアして持続可能なオーガニック給食を目指そう！」をオンラインで開催し、アーカイブを含めて600名以上が聴講した。また、同フォーラムに実行委員として参画した。

(3) その他有機農業推進関係団体との交流

4月19日と6月20日に一般社団法人有機JAS資材評価協議会理事会（オンライン）が開催され、出席した。

4. 法人管理

1) 法人運営

(1) 評議員会および理事会の開催

①第45回定例理事会 6月3日(土) 当センター大会議室(松本市、一部オンライン出席)

ア 報告事項

1. 2022年度新規賛助会員の件

イ 決議事項

1号議案 2022年度事業報告の承認の件

2号議案 2022年度計算書類(収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

3号議案 第12回定時評議員会招集の件

ウ 出欠状況

a 理事 出席7名(会場出席3名、オンライン出席4名)、欠席0名

b 監事 出席2名(オンライン出席)、欠席0名

②第12回定時評議員会 6月18日(日) 当センター大会議室(松本市、一部オンライン出席)

ア 報告事項

1. 2022年度事業報告の件

イ 決議事項

1号議案 2022年度計算書類(収支計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書並びに財産目録の承認の件

ウ 出欠状況

a 評議員 出席8名(会場出席1名、オンライン出席7名)、欠席1名

b 監事 出席2名(オンライン出席)、欠席0名

c 理事 出席3名(会場出席)

③第46回定例理事会 9月9日(土) 当センター大会議室(松本市、一部オンライン出席)

ア 報告事項

1. 2023年度職務執行状況報告の件

イ 決議事項

1号議案 内部規則規程の一部改正の件

ウ 出欠状況

a 理事 出席7名(会場出席6名、オンライン出席1名)、欠席0名

b 監事 出席2名(会場出席1名、オンライン出席1名)、欠席0名

④第47回定例理事会 12月10日(日) 当センター大会議室(松本市、一部オンライン出席)

ア 報告事項

1. 2023年度中期職務執行状況報告の件

2. 2024年度評議員会・理事会開催予定の件

イ 決議事項

無し

ウ 出欠状況

a 理事 出席7名(会場出席3名、オンライン出席4名)、欠席0名

b 監事 出席2名(オンライン出席)、欠席0名

⑤第19回臨時評議員会(決議の省略)

ア 決議事項

1号議案 2024年度事業計画書及び収支予算書等の承認の件

イ 評議員会の決議があったものとみなされた日

2024年3月17日

(2) 監事による会計および業務監査

- ・4月22日に2022年度下半期定期監査をオンラインにて実施した。
- ・5月12日に業務監査を本部事務所で実施した。
- ・5月13日に2022年度決算監査を本部事務所（一部オンライン）で実施した。
- ・10月20日に研究部および総務部の業務監査を本部事務所で実施した。
- ・10月21日に2023年度上半期定期監査を本部事務所（一部オンライン）で実施した。
- ・11月20日に普及部技術普及課の業務監査を知多草木農場で実施した。
- ・12月22日に認証部の業務監査を熱海事務所で実施した。

(3) 行政庁への報告等

- ・6月26日に2022年度事業報告等をオンライン提出した。
- ・8月24日に2022年度事業報告等の補正通知が届き、同日補正してオンライン提出した。
- ・3月26日に2024年度事業計画書と収支予算書等をオンライン提出した。

(4) 予算および事業計画の作成

- ・毎回の常務役会において、予算執行状況の確認を行い、法人運営状況を管理した。
- ・2024年度事業計画書および予算書を3月26日に内閣府公益認定等委員会へオンライン提出した。

(5) 決算および事業報告の作成

2022年度事業報告書および決算書を6月26日に内閣府公益認定等委員会へ他の報告書類とともにオンライン提出した。

(6) 常務役会の開催

今年度は7回開催し、2023年度の事業方針、2024年度予算編成方法、内部規則規程類の一部改正案検討、中長期の収支計画などについて協議・検討した。

(7) ウェブサイトによる情報公開

2023年度事業報告書および決算書、2024年度事業計画書および予算書等をウェブサイト公開するとともに、引き続き賛助会員や寄附の募集を継続的に実施した。

2) 財産管理

(1) 会計管理

- ・20年度公益法人会計基準に準拠した会計管理に努め、顧問税理士による会計監査を毎月オンラインで実施し、日常の仕訳入力などの適正化に努めた。
- ・各取引先のウェブサイトから適格請求書を取得するなどし、インボイス制度への対応を実施した。

(2) 賛助会員の募集

①2023年度賛助会員数（2024年3月31日現在）

個人会員	654件	817口	（前年比39件131口増）
一般会員	181件	219口	（前年比53件 86口増）
法人会員	25件	26口	（前年比 1件 0口減）

特別会員 10件 14口（前年比 0件 1口減）
合計入金額 ¥7,021,000.-（前年比1,353,000円増、予算達成率132.5%）

②広報活動

2022年度事業報告の内容を簡潔に編集した「賛助会員だよりVol.7」を作成し、賛助会員宛に発送した。

（3）寄附金の募集

2023年度は183件、72,077,598円の寄附を受けた（前年比99件増、29,697,802円減、予算達成率78.3%）。

内訳は、特別寄附が36件70,372,093円、一般寄附が147件1,705,505円であった。

（4）施設・設備等の充実

- ・10月20日、色彩選別機（UDH-1-2EE）購入、12,100,000円
- ・2月26日、ラジコン草刈機（RCM600）購入、1,700,000円
- ・2月26日、平高畝成形機（RH-R143）購入、614,998円

3）人事管理

（1）業務執行体制の充実

①労務管理

ア パートタイマーの最低賃金額設定を実施し、労働基準監督署に届出した。

- ・9月11日付、パートタイマー賃金を一律で増額した。

イ 職員に以下のとおり、研修を受けさせた。

- ・10月16日～20日、公益法人協会会計オンラインセミナー基礎編受講
- ・12月11日～15日、同セミナー実務編受講
- ・3月12日～19日、同セミナー決算編受講

②職員等採用、辞令交付

ア 職員等採用

採用無し

イ 辞令交付

石河 信吾 4月1日付 育種課長（生産普及担当）

原田 晃伸 4月1日付 育種課長（育種担当）

ウ 退職

丸山 好郎 3月10日付 契約満了（育種課）

（2）非常勤役員・評議員の特別な任務の委嘱

特記事項無し

5. その他目的達成のために必要な事業

特記事項無し

以 上